

浜の活力再生広域プラン

令和8～12年度

第3期

1 広域水産業再生委員会

組織名	山形県広域水産業再生委員会
代表者名	会長 西村 盛（山形県漁業協同組合専務理事）

広域委員会の 構成員	山形県漁業協同組合、山形県、鶴岡市、酒田市、遊佐町、山形県立加茂水産高等学校、公益財団法人 山形県水産振興協会
オブザーバー	

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	山形県全域（鶴岡市、酒田市、遊佐町） 底びき網・ごち網漁業28名、小型いか釣り漁業5名 はえなわ・定置網・刺し網・一本釣り・採貝藻漁業150名 令和6年12月時点
---------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

山形県漁業協同組合（以下「山形県漁協」という。）は、山形県沿岸部（庄内地域）の2市2町（当時）にあった8つの地区漁協と2つの業種別漁協と県漁連が合併して組織された全国初の一県一漁協であり、令和6年度末現在で正組合員368人、準組合員626名の計994名の組合員が所属している。

本県の漁業は、20t未満の漁船で営まれる沿岸漁業が主体であり、そのほとんどが個人による零細経営となっている。基幹漁業は本プランの主対象である底びき網漁業であり、この他にごち網、はえ縄、定置網、刺し網、一本釣り、採貝藻、小型いか釣り漁業等の多くの漁業が営まれており、経営体数では底びき網漁業以外の割合が多くなっている。なお、本県沿岸は北部日本海特有の季節風による冬期風浪が著しいことに加え、静穏域のない単調な海岸線であることから、海面養殖業は発達していない。

近年では海洋環境の変化によると考えられる漁業資源の減少が著しく、直近の令和6年の漁獲状況は、全県の総漁獲量が2,595トン、同生産額が1,875百万円となっており、ピークだった昭和50年（19,245トン、6,400百万円）に対し漁獲量は13.5%、生産額は29.3%まで減少している。また、燃油価格や漁業資材費の高騰が漁家経営を圧迫し、漁協経営の悪化にも繋がっている。こうした状況の中、漁業の新規担い手不足と高齢化が進行し、本プラン対象者数は、平成30年度の284経営体から令和5年度には209経営体に減少している。

山形県の漁業を持続可能なものとしていくため、効果的な種苗放流と資源管理の徹底による資源造成や、漁獲物の付加価値向上による魚価向上を推進するには、すべての漁業者が一丸となって取り組む必要がある。

本県の管理漁港である吹浦漁港、由良漁港、堅苔沢漁港、米子漁港及び小波渡漁港では係留施設付帯設備等の老朽化が進行しており、水揚げ等の作業時の安全が確保されておらず、漁業者に大きな負担がかかっている状況である。また、水域施設（航路、泊地、サンドポケット等）においても、冬季風浪に伴う漂砂による堆砂が著しく、例年、漁船の船底が海底に当たるといった被害が報告されるなど、港内の航行に支障をきたしている状況のため、漁港施設の機能保全対策及び安全対策を実施し、漁業の生産性・作業性の向上と漁業者の安全確保が急務となっている。

(2) その他の関連する現状等

山形県沿岸部全域が含まれる庄内地域は、本土側の南北約100kmの海岸と飛島で構成され、水稻を中心とした農業が基幹産業となっている。地域の中心付近に庄内空港があり、羽田空港との定期便1路線が就航している。南北に接する新潟・秋田両県とは、地域を縦貫するJR羽越線で繋がり、鉄道と並行して日本海東北自動車道の建設が進んでいるが、両県境付近は未開通となっている。庄内地域と県都山形市のある県内陸部とは月山や大朝日岳といった標高2千メートル級の山々が連なる出羽山地によって隔てられており、基幹道路は山形自動車道（一部、自動車専用道路）と国道47号線のみとなっている。国道47号線と並行してJR陸羽西線（地方交通線、R4.5～休止中、R8年1月16日運転再開）も敷かれているが、貨物輸送はなく輸送力は大きくない。

県内陸部への海産魚介類の流通は、江戸時代以前から太平洋側の宮城県塩釜から運ばれるルートが確立しており、現在でも太平洋側からの流通量が多くを占めていることから、県では、庄内浜産水産物の県内陸部での消費拡大に努めている。庄内から内陸部への水産物の輸送は、先述の理由からトラック輸送のみとなっており、2024年問題の影響が懸念される。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

1. 蓄養施設の整備と養殖事業による安定出荷体制の構築

1) 蓄養施設の整備

蓄養施設は、漁獲量の減少が続く中で、付加価値を高め単価の向上を図るためにも必要不可欠な施設である。

山形県漁協、仲買業者、行政機関等関係者において、本格的な蓄養施設の整備検討を進め、早期の整備を目指すとともに、整備完了までの間に、漁業者と山形県漁協、県水産研究所等により、既存施設を活用した簡易的な蓄養施設による蓄養システムの構築も併せて進めていく。

また、活魚の取扱量拡大を図るため、仲買人、料理店への簡易水槽の設置などの働きかけも進めていく。

2) 養殖事業への参入

山形県の海岸線は単調で静穏域が少なく、また、冬季の強風や波浪もあって、現在、本格的な養殖事業は行われてこなかった。

これまで、離島飛島の地磯にアワビの幼貝を放し、海藻を餌として投入する養殖の取組みや、冬季間の漁港内にイケスを設置し、ニジマス海中飼育する取組みなどを行って来たことはあるが、生残率や採算性、需要者の確保などの問題により、断念した経過がある。

しかし、近年、養殖技術の進歩により、各地で陸上での本格的に取り組む事業者も増えてきており、本県においても、大手水産会社がサクラマスやアトランティックサーモン等の陸上養殖に取り組んでいる。

また、漁業者や地元建設会社が、港内でのイワガキ養殖を目指す取組みを行うなど、本県においても、養殖事業への本格的な参入を目指す動きが出てきた。

このような中で、山形県漁協が中心となり産学官によるコンソーシアムを立ち上げ、これまでの蓄積された知見を活かすとともに、全国の成功事例を参考としながら、アワビ、サクラマス、イワガキ、マガキ等の養殖の実現により、庄内産水産物の安定供給体制の構築を目指す。

2. 産地市場の機能再編

漁獲量や仲買人の減少は今後も続くものと考えられ、山形県漁協に運営にも大きな影響を及ぼすものであることから、市場の統廃合を含め早期の再編整備を目指し、関係者の理解を得るべく、協議を進める。

3. 「庄内海丸」を活用した庄内浜産水産物の販売（「浜のかあちゃん」の加工品を含む）

水産資源の減少等に伴う漁獲量の減少が続く中で、蓄養による鮮魚確保と加工による消費拡大、単価の向上は、重要な取組みである。今後も「庄内海丸」を拠点として、レトルト商品などの新たな商品開発を進め、内陸部での消費拡大を目指す。

また、海に面する庄内地域（鶴岡市、酒田市、遊佐町）においても、これまで市場では取り扱わなかった魚介や、流通が少なかったことで安く取引されていた庄内浜産の「イガイ」や「春ワカメ」、「雌ズワイガニ」などについて、仲買人、小売業者、料理人、山形県漁協女性部そして県が認定した人たちによる庄内浜文化伝道師協会と連携し、新たな食べ方・メニューの提案などにより、新たな需要の拡大を目指す。

さらに、整備が進んでいる日本海沿岸自動車道において、新潟県境及び秋田県境付近のインターチェンジ付近には道の駅の設置が計画されており、ここでの庄内浜産水産物、加工品の直売事業により、地元住民に加え、高速道路を利用する県外者にも販売することで、消費の拡大を図る。

4. 由良漁港、堅苔沢漁港、吹浦漁港、米子漁港及び小波渡漁港における機能保全対策及び安全対策の実施

県は、水産業競争力強化漁港機能増進事業により、漁港施設の機能保全対策及び安全対策を実施し、漁業の生産性・作業性向上を図るとともに、漁業者が安心して漁業を営むことができる漁港の整備を行う。

5. 漁場機能回復を図るための海底清掃、海底耕耘の実施

流木や漂流ごみや海底に沈下した漁具、大型ごみは、漁船の安全航行に支障をきたし、操業への影響も大きい。漁業者やボランティア、そして行政が連携し、これまでもそれらの回収や処分を行ってきたが、その量は減っていない。海洋ごみは、漁業に限らず、海洋環境にも大きな影響を与えている地球規模での問題でもあることから、漁業者、関係者は、これまでの回収、処分の取組みを続けながら、更なる有効な手立てを国等へ求めていく。

一方、海底耕耘については、これまでと同様、漁業試験調査船による作業を続けながら、さらに広範囲の海底耕耘を行うため、7～8月の底びき網漁の休漁期間中の漁船による作業も検討し、実施を目指す。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価 (成果及び課題等)

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

1. 中核的漁業者の育成
県や山形県漁協が連携して、操業の効率化を図るための協業化等新たな生産体制の構築に向け、先進事例の勉強会や漁業士等による地域漁業者向けのセミナーの開催等、地域における漁業生産を支える人材の育成を図る。
また、漁業経営に意欲的な漁業者が、操業コスト低減や漁獲物の付加価値向上を促進するため、代船建造や漁具のリース等を実施する。

2. 新規就業者の確保及び定着
県及び山形県漁業協同組合は新規就業者の確保に向けて、漁業の魅力をPRする。
また、山形県漁業協同組合は国・県の漁業就業に向けた研修制度の活用について、積極的に取り組むとともに、県では、研修を終え独立した後の漁獲等が不安定な時期において、経営の安定化のための支援を行う。
県は、県内唯一の水産系教育機関である山形県立加茂水産高校の生徒が漁業の実態を知り、漁業就業を促していくため、同校と連携して体験漁業や漁業者への交流機会を増やす。

3. 連携体制の強化
漁業・流通・加工・販売の関係者で構成された「山形県水産業担い手育成プロジェクト会議」を開催し、水産関連業全般の人材育成の課題を共有するとともに、担い手の確保、育成に向けて連携した事業に取り組む。

(3) 資源管理に係る取組

浜の活力再生プランと同様に、県資源管理方針に基づく資源管理協定及びTACや漁業種類別の取決事項、山形県漁業調整委員会規則の遵守。

【主な取組み内容】

- ・漁獲物の体長、殻長制限
- ・休漁日の設定
- ・TAC管理と運用 (ずわいがに、すけとうだら、するめいか、くろまぐろ、まあじ、まいわし、まさば、さんま、まだら、べにずわいがに、ぶり、まさば、ごまさば)
- ・漁業種類別の取決事項 (曳数設定、網目規制、漁期設定)

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和8年度）

取組内容	<p>1. 蓄養施設の整備と養殖事業による安定出荷体制の構築</p> <p>① 山形県漁協、仲買業者、行政機関等関係者において、本格的な蓄養施設の整備検討を進め、早期の整備を目指すとともに、整備完了までの間に、漁業者と県漁協、県水産研究所等により、既存施設を活用した簡易的な蓄養施設による蓄養システムの構築も併せて進めていく。また、活魚の取扱量拡大を図るため、仲買人、料理店への簡易水槽の設置などの働きかけも進めていく。</p> <p>② 山形県漁協が中心となり産学官によるコンソーシアムを立ち上げ、これまでの蓄積された知見を活かすとともに、全国の成功事例を参考としながら、アワビ、サクラマス、イワガキ、マガキ等の養殖の実現により、庄内産水産物の安定供給体制の構築を目指す。</p> <p>2. 産地市場の機能再編</p> <p>① 市場の統廃合を含め早期の再編整備を目指し、関係者の理解を得るべく、協議を進める。</p> <p>3. 「庄内海丸」を活用した庄内浜産水産物の販売（「浜のかあちゃん」の加工品を含む）</p> <p>① 「庄内海丸」を拠点として、レトルト商品などの新たな商品開発を進め、内陸部での消費拡大を目指す。</p> <p>② 庄内地域において、これまで市場では取り扱わなかった魚介や、流通が少なかったことで安く取引されていた庄内浜産の「イガイ」や「春ワカメ」、「雌ズワイガニ」などについて、仲買人、小売業者、料理人、山形県漁協女性部、そして庄内浜文化伝道師協会と連携し、新たな食べ方・メニューの提案などにより、新たな需要の拡大を目指す。</p> <p>③ 整備が進んでいる日本海沿岸自動車道において、新潟県境及び秋田県境付近のインターチェンジ付近には道の駅の設置が計画されており、ここでの庄内浜産水産物、加工品の直売事業により、地元住民に加え、高速道路を利用する県外者にも販売することで、消費の拡大を図る。</p> <p>4. 漁港施設の機能増進</p> <p>① 県は、吹浦漁港及び米子漁港の係船環・車止め・コーナー材・滑り材の補修を行うことで、低下している作業性の回復を図るとともに漁具の破損被害を防止し、漁業者が安心して漁業を営むことができる漁港の整備を行う。</p> <p>② 県は、堅苔沢漁港の泊地及び吹浦漁港のサンドポケットの浚渫を行うことで、航路の安全性を確保し漁船のメンテナンスコストを削減することにより、漁業の生産性向上と生産コストの縮減を図る。また、未然に港内の事故発生を予防することで、安全で安定した漁業活動の実現を図る。</p> <p>5. 漁場機能回復を図るための海底清掃、海底耕耘の実施</p> <p>① 海洋ごみは、漁業に限らず、海洋環境にも大きな影響を与えている地球規模での問題でもあることから、漁業者、関係者は、これまでの回収、処分取組を続けながら、更なる有効な手立てを国等へ求めていく。</p> <p>② 海底耕耘については、これまでと同様、漁業試験調査船による作業を続けながら、さらに広範囲の海底耕耘を行うため、7～8月の底びき網漁の休漁期間中の漁船による作業も検討し、実施を目指す。</p>
活用する支援措置等	<p>〈国事業〉</p> <p>1. 水産業成長産業化沿岸地域創出事業</p> <p>2. 広域浜プラン実証調査</p> <p>3. 養殖用生餌供給安定対策支援</p> <p>4. クロマグロ混獲回避活動支援</p>

<ul style="list-style-type: none"> 5. 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 6. 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 7. 水産業競争力強化金融支援事業 8. 水産業競争力強化緊急施設整備事業 9. 水産業競争力強化漁港機能増進事業 10. 経営体育成総合支援事業 11. 水産基盤整備事業 〈県・市町村単独事業〉 1. 庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト 2. 次世代水産人材創出支援事業 3. がんばる水産業支援事業

2年目（令和9年度）

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 1. 蓄養施設の整備と養殖事業による安定出荷体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ① 山形県漁協、仲買業者、行政機関等関係者において、本格的な蓄養施設の整備検討を進め、早期の整備を目指すとともに、整備完了までの間に、漁業者と山形県漁協、県水産研究所等により、既存施設を活用した簡易的な蓄養施設による蓄養システムの構築も併せて進めていく。また、活魚の取扱量拡大を図るため、仲買人、料理店への簡易水槽の設置などの働きかけも進めていく。 ② 山形県漁協が中心となり産学官によるコンソーシアムを立ち上げ、これまでの蓄積された知見を活かすとともに、全国の成功事例を参考としながら、アワビ、サクラマス、イワガキ、マガキ等の養殖の実現により、庄内産水産物の安定供給体制の構築を目指す。 2. 産地市場の機能再編 <ul style="list-style-type: none"> ① 市場の統廃合を含め早期の再編整備を目指し、関係者の理解を得るべく、協議を進める。 3. 「庄内海丸」を活用した庄内浜産水産物の販売（「浜のかあちゃん」の加工品を含む） <ul style="list-style-type: none"> ① 「庄内海丸」を拠点として、レトルト商品などの新たな商品開発を進め、内陸部での消費拡大を目指す。 ② 庄内地域において、これまで市場では取り扱わなかった魚介や、流通が少なかったことで安く取引されていた庄内浜産の「イガイ」や「春ワカメ」、「雌ズワイガニ」などについて、仲買人、小売業者、料理人、山形県漁協女性部、そして庄内浜文化伝道師協会と連携し、新たな食べ方・メニューの提案などにより、新たな需要の拡大を目指す。 ③ 整備が進んでいる日本海沿岸自動車道において、新潟県境及び秋田県境付近のインターチェンジ付近には道の駅の設置が計画されており、ここでの庄内浜産水産物、加工品の直売事業により、地元住民に加え、高速道路を利用する県外者にも販売することで、消費の拡大を図る。 4. 漁港施設の機能増進 <ul style="list-style-type: none"> ① 県は、管理する漁港の係留施設付帯設備の補修を行うことで、低下している作業性の回復を図るとともに漁具の破損被害を防止し、漁業者が安心して漁業を営むことができる漁港の整備を行う。 ② 県は、管理する漁港の航路、サンドポケット及び泊地の浚渫並びに立入・転落防止柵、注意喚起看板、照明灯及び標識灯の更新・新設を実施することで、安全で安定した漁業活動の実現を図る。 5. 漁場機能回復を図るための海底清掃、海底耕耘の実施 <ul style="list-style-type: none"> ① 海洋ごみは、漁業に限らず、海洋環境にも大きな影響を与えている地球規模での問題でもあることから、漁業者、関係者は、これまでの回収、処分の取組を続けながら、更なる有効な手立てを国等へ求めていく。 ② 海底耕耘については、これまでと同様、漁業試験調査船による作業を続けながら、さらに広範囲の海底耕耘を行うため、7～8月の底びき網漁の
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	休漁期間中の漁船による作業も検討し、実施を目指す。
活用する支援措置等	<p>〈国事業〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 水産業成長産業化沿岸地域創出事業 2. 広域浜プラン実証調査 3. 養殖用生餌供給安定対策支援 4. クロマグロ混獲回避活動支援 5. 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 6. 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 7. 水産業競争力強化金融支援事業 8. 水産業競争力強化緊急施設整備事業 9. 水産業競争力強化漁港機能増進事業 10. 経営体育成総合支援事業 11. 水産基盤整備事業 <p>〈県・市町村単独事業〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト 2. 次世代水産人材創出支援事業 3. がんばる水産業支援事業

3年目（令和10年度）

取組内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 蓄養施設の整備と養殖事業による安定出荷体制の構築 <ol style="list-style-type: none"> ① 山形県漁協、仲買業者、行政機関等関係者において、本格的な蓄養施設の整備検討を進め、早期の整備を目指すとともに、整備完了までの間に、漁業者と山形県漁協、県水産研究所等により、既存施設を活用した簡易的な蓄養施設による蓄養システムの構築も併せて進めていく。また、活魚の取扱量拡大を図るため、仲買人、料理店への簡易水槽の設置などの働きかけも進めていく。 ② 山形県漁協が中心となり産学官によるコンソーシアムを立ち上げ、これまでの蓄積された知見を活かすとともに、全国の成功事例を参考としながら、アワビ、サクラマス、イワガキ、マガキ等の養殖の実現により、庄内産水産物の安定供給体制の構築を目指す。 2. 産地市場の機能再編 <ol style="list-style-type: none"> ① 市場の統廃合を含め早期の再編整備を目指し、関係者の理解を得るべく、協議を進める。 3. 「庄内海丸」を活用した庄内浜産水産物の販売（「浜のかあちゃん」の加工品を含む） <ol style="list-style-type: none"> ① 「庄内海丸」を拠点として、レトルト商品などの新たな商品開発を進め、内陸部での消費拡大を目指す。 ③ 庄内地域において、これまで市場では取り扱わなかった魚介や、流通が少なかったことで安く取引されていた庄内浜産の「イガイ」や「春ワカメ」、「雌ズワイガニ」などについて、仲買人、小売業者、料理人、山形県漁協女性部、そして庄内浜文化伝道師協会と連携し、新たな食べ方・メニューの提案などにより、新たな需要の拡大を目指す。 ④ 整備が進んでいる日本海沿岸自動車道において、新潟県境及び秋田県境付近のインターチェンジ付近には道の駅の設置が計画されており、ここでの庄内浜産水産物、加工品の直売事業により、地元住民に加え、高速道路を利用する県外者にも販売することで、消費の拡大を図る。 4. 漁港施設の機能増進 <ol style="list-style-type: none"> ① 県は、管理する漁港の係留施設付帯設備の補修を行うことで、低下している作業性の回復を図るとともに漁具の破損被害を防止し、漁業者が安心して漁業を営むことができる漁港の整備を行う。 ② 県は、管理する漁港の航路、サンドポケット及び泊地の浚渫並びに立入・転落防止柵、注意喚起看板、照明灯及び標識灯の更新・新設を実施するこ
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>とで、安全で安定した漁業活動の実現を図る。</p> <p>5. 漁場機能回復を図るための海底清掃、海底耕耘の実施</p> <p>①海洋ごみは、漁業に限らず、海洋環境にも大きな影響を与えている地球規模での問題でもあることから、漁業者、関係者は、これまでの回収、処分の取組を続けながら、更なる有効な手立てを国等へ求めていく。</p> <p>②海底耕耘については、これまでと同様、漁業試験調査船による作業を続けながら、さらに広範囲の海底耕耘を行うため、7～8月の底びき網漁の休漁期間中の漁船による作業も検討し、実施を目指す。</p>
活用する支援措置等	<p>〈国事業〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 水産業成長産業化沿岸地域創出事業 2. 広域浜プラン実証調査 3. 養殖用生餌供給安定対策支援 4. クロマグロ混獲回避活動支援 5. 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 6. 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 7. 水産業競争力強化金融支援事業 8. 水産業競争力強化緊急施設整備事業 9. 水産業競争力強化漁港機能増進事業 10. 経営体育成総合支援事業 11. 水産基盤整備事業 <p>〈県・市町村単独事業〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト 2. 次世代水産人材創出支援事業 3. がんばる水産業支援事業

4年目（令和11年度）

取組内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 蓄養施設の整備と養殖事業による安定出荷体制の構築 <ol style="list-style-type: none"> ①前年まで整備を進めてきた蓄養施設を有効に活用し、蓄養の推進によって活魚の取扱量を増加させるとともに、品質の一層の向上を図る。加えて、仲買人、料理店への簡易水槽の導入を促進するなど、活魚の取扱拡大に向けた取り組みを継続的に進めていく。 ②山形県漁協が中心となり産学官によるコンソーシアムを立ち上げ、これまでの蓄積された知見を活かすとともに、全国の成功事例を参考としながら、アワビ、サクラマス、イワガキ、マガキ等の養殖の実現により、庄内産水産物の安定供給体制の構築を目指す。 2. 産地市場の機能再編 <ol style="list-style-type: none"> ①市場の統廃合を含め早期の再編整備を目指し、関係者の理解を得るべく、協議を進める。 3. 「庄内海丸」を活用した庄内浜産水産物の販売（「浜のかあちゃん」の加工品を含む） <ol style="list-style-type: none"> ①「庄内海丸」を拠点として、レトルト商品などの新たな商品開発を進め、内陸部での消費拡大を目指す。 ③庄内地域において、これまで市場では取り扱わなかった魚介や、流通が少なかったことで安く取引されていた庄内浜産の「イガイ」や「春ワカメ」、「雌ズワイガニ」などについて、仲買人、小売業者、料理人、山形県漁協女性部、そして庄内浜文化伝道師協会と連携し、新たな食べ方・メニューの提案などにより、新たな需要の拡大を目指す。 ③整備が進んでいる日本海沿岸自動車道において、新潟県境及び秋田県境付近のインターチェンジ付近には道の駅の設置が計画されており、ここでの庄内浜産水産物、加工品の直売事業により、地元住民に加え、高速道路を利用する県外者にも販売することで、消費の拡大を図る。 4. 漁港施設の機能増進
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>①県は、管理する漁港の係留施設付帯設備の補修を行うことで、低下している作業性の回復を図るとともに漁具の破損被害を防止し、漁業者が安心して漁業を営むことができる漁港の整備を行う。</p> <p>②県は、管理する漁港の航路、サンドポケット及び泊地の浚渫並びに立入・転落防止柵、注意喚起看板、照明灯及び標識灯の更新・新設を実施することで、安全で安定した漁業活動の実現を図る。</p> <p>5. 漁場機能回復を図るための海底清掃、海底耕耘の実施</p> <p>①海洋ごみは、漁業に限らず、海洋環境にも大きな影響を与えている地球規模での問題でもあることから、漁業者、関係者は、これまでの回収、処分の取組を続けながら、更なる有効な手立てを国等へ求めていく。</p> <p>②海底耕耘については、これまでと同様、漁業試験調査船による作業を続けながら、さらに広範囲の海底耕耘を行うため、7～8月の底びき網漁の休漁期間中の漁船による作業も検討し、実施を目指す。</p>
活用する支援措置等	<p>〈国事業〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 水産業成長産業化沿岸地域創出事業 2. 広域浜プラン実証調査 3. 養殖用生餌供給安定対策支援 4. クロマグロ混獲回避活動支援 5. 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 6. 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 7. 水産業競争力強化金融支援事業 8. 水産業競争力強化緊急施設整備事業 9. 水産業競争力強化漁港機能増進事業 10. 経営体育成総合支援事業 11. 水産基盤整備事業 <p>〈県・市町村単独事業〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト 2. 次世代水産人材創出支援事業 3. がんばる水産業支援事業

5年目（令和12年度）

取組内容	<p>1. 蓄養施設の整備と養殖事業による安定出荷体制の構築</p> <p>①前年の取り組みを基盤に、蓄養施設の活用をさらに強化し、蓄養の推進によって活魚の取扱量を一層増加させる。併せて、品質の向上を図り単価の引き上げを目指す。さらに、仲買人、料理店への簡易水槽の導入を促進するなど、活魚の取扱拡大に向けた取り組みを継続的に進めていく。</p> <p>②山形県漁協が中心となり産学官によるコンソーシアムを立ち上げ、これまでの蓄積された知見を活かすとともに、全国の成功事例を参考としながら、アワビ、サクラマス、イワガキ、マガキ等の養殖の実現により、庄内産水産物の安定供給体制の構築を目指す。</p> <p>2. 産地市場の機能再編</p> <p>①市場の統廃合を含め早期の再編整備を目指し、関係者の理解を得るべく、協議を進める。</p> <p>3. 「庄内海丸」を活用した庄内浜産水産物の販売（「浜のかあちゃん」の加工品を含む）</p> <p>①「庄内海丸」を拠点として、レトルト商品などの新たな商品開発を進め、内陸部での消費拡大を目指す。</p> <p>②庄内地域において、これまで市場では取り扱わなかった魚介や、流通が少なかったことで安く取引されていた庄内浜産の「イガイ」や「春ワカメ」、「雌ズワイガニ」などについて、仲買人、小売業者、料理人、山形県漁協女性部、そして庄内浜文化伝道師協会と連携し、新たな食べ方・メニューの提案などにより、新たな需要の拡大を目指す。</p> <p>③整備が進んでいる日本海沿岸自動車道において、新潟県境及び秋田県境付</p>
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>近のインターチェンジ付近には道の駅の設置が計画されており、ここでの庄内浜産水産物、加工品の直売事業により、地元住民に加え、高速道路を利用する県外者にも販売することで、消費の拡大を図る。</p> <p>4. 漁港施設の機能増進</p> <p>①県は、管理する漁港の係留施設付帯設備の補修を行うことで、低下している作業性の回復を図るとともに漁具の破損被害を防止し、漁業者が安心して漁業を営むことができる漁港の整備を行う。</p> <p>②県は、管理する漁港の航路、サンドポケット及び泊地の浚渫並びに立入・転落防止柵、注意喚起看板、照明灯及び標識灯の更新・新設を実施することで、安全で安定した漁業活動の実現を図る。</p> <p>5. 漁場機能回復を図るための海底清掃、海底耕耘の実施</p> <p>①海洋ごみは、漁業に限らず、海洋環境にも大きな影響を与えている地球規模での問題でもあることから、漁業者、関係者は、これまでの回収、処分の取組を続けながら、更なる有効な手立てを国等へ求めていく。</p> <p>②海底耕耘については、これまでと同様、漁業試験調査船による作業を続けながら、さらに広範囲の海底耕耘を行うため、7～8月の底びき網漁の休漁期間中の漁船による作業も検討し、実施を目指す。</p>
活用する支援措置等	<p>〈国事業〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 水産業成長産業化沿岸地域創出事業 2. 広域浜プラン実証調査 3. 養殖用生餌供給安定対策支援 4. クロマグロ混獲回避活動支援 5. 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 6. 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 7. 水産業競争力強化金融支援事業 8. 水産業競争力強化緊急施設整備事業 9. 水産業競争力強化漁港機能増進事業 10. 経営体育成総合支援事業 11. 水産基盤整備事業 <p>〈県・市町村単独事業〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト 2. 次世代水産人材創出支援事業 3. がんばる水産業支援事業

(5) 関係機関との連携

○本県では、水産施策を総合的かつ計画的に推進するため、漁業関係者、水産関係団体、流通・加工・販売業者、地域団体、教育機関の代表者からなる「元気な山形県水産業を創るプロジェクト推進本部会議」を設立している。本プランの内容について意見をいただき、関係機関・他産業と十分な連携を図る。

(6) 他産業との連携

○上記会議体に食品小売業の代表者が参加しており施策の実行にあたり連携をとっている。

○また、庄内浜産水産物のブランド化や庄内浜産水産物の消費拡大を促進するため、漁業者、水流通業者、ホテル業者、水産物小売業者、飲食業者、市町からなる「庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト」を設立しており、観光業、飲食業等の関係者と連携した施策を展開している。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

<p>1. 機能再編・地域活性化に関する取り組み</p> <p>近年、本県の水揚げを支えてきた多獲性魚種で記録的な不漁となっていることから、安定供給のためには蓄養施設の利用拡大が必須である。蓄養に適している対象魚種（ケンサキイカ、ズワイガニ）における漁獲量について、ケンサキイカは16kg/年増、ズワイガニは、R10まで基準年を維持し、R11以降は、蓄養システムの構築が進んでいることを前提に、1%/年の増加をめざす。また、単価について、ケンサキイカは3,000円/kgを維持、ズワイガニは、R10まで基準年を維持、R11以降は1%/年の増加をめざす。</p>
<p>2. 中核的漁業者の育成に関する取り組み</p> <p>準中核的漁業者を育成し、年間1名を中核的漁業者へ移行させる。</p> <p>過去の平均（R2～R6における最大と最少を除く中庸3カ年の平均）を上回る年間20人の新規漁業者数を増加させ、浜の活力を再生する。</p>

(2) 成果目標

① 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

蓄養施設を利用した出荷量及び単価

活ケンサキイカ（蓄養）	基準年	令和6年度の漁獲量・単価： 5.8kg・2,304円/kg (R6年度実績)
	目標年	令和12年度の漁獲量・単価： 101.8kg・3,000円/kg
活ズワイガニ（蓄養）	基準年	令和6年度の漁獲量・単価： 1,337kg・5,305円/kg (R6年度実績)
	目標年	令和12年度の漁獲量・単価： 1,390kg・5,305円/kg

② 中核的担い手の育成の取組に係る成果目標

中核的漁業者の人数	基準年	令和3～7年度累計：7人
	目標年	令和8～12年度累計目標：5人
新規漁業就業者の人数	基準年	令和3～7年度累計：46人
	目標年	令和8～12年度累計目標：100人

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>1. 機能再編・地域活性化に関する取り組み</p> <p>県漁業協同組合の水揚・販売データから蓄養施設を利用した活魚出荷量を把握して集計する。</p>
<p>2. 中核的漁業者の育成に関する取り組み</p> <p>県漁業協同組合が各浜、漁業者の状況を把握して集計する。</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
水産業成長産業化沿岸地域創出事業	収益性と適切な資源管理を両立する浜の構造改革に取り組むために、漁船・漁労機器・漁具のリース形式による導入により、漁業生産性の向上と省力化、省コスト化を図る。
競争力強化漁船導入緊急支援事業	中核的漁業者へのリース方式による漁船の導入を支援。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	生産力の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援。
水産業競争力強化緊急施設整備事業	老朽化した荷捌施設等の共同利用施設の代替施設を整備することで、競争力の強化を図る。
水産業競争力強化漁港機能増進事業	吹浦漁港、由良漁港、堅苔沢漁港、吹浦漁港及び米子漁港の係留施設付帯設備を整備し、作業性の高い漁業活動を実施することで輸入水産物に対抗できる地域水産業の競争力の維持・強化を図る。 吹浦漁港、由良漁港、堅苔沢漁港、米子漁港及び小波渡漁港の航路、サンドポケット及び泊地の浚渫並びに立入・転落防止柵、注意喚起看板、照明灯及び標識灯の更新・新設を実施し、港内の安全性を確保することで、輸入水産物に対抗できる持続可能な収益性の高い操業体制の確保を図る。
浜の活力再生・成長促進交付金	施設・市場の統廃合、鮮度保持施設・加工施設・種苗生産施設の整備を支援する。
広域浜プラン実証調査	「浜の活力再生広域プラン」に基づき、活魚出荷体制の構築を目指すための実証調査を実施する。
クロマグロ混獲回避活動支援	漁獲情報の報告・データ提供を行う。
養殖用生餌供給安定対策支援	稚魚育成の安定化を図り、放流計画の確実な実施を行う。
水産業競争力強化金融支援事業	老朽化した漁船を更新し、省エネ型エンジン等を搭載することで操業コストを低減させる。
経営体育成総合支援事業	漁業者の確保・定着を促進するため、県漁業就業者確保育成センター、行政が一体となって、長期研修を実施するなど研修及び就業まで一貫した支援体制を整備する。
水産基盤整備事業	漁場環境の改善を通じて、資源の持続的な利用を確保する。
次世代水産人材創出支援事業	漁業者の確保・定着を促進するため、本県水産業の魅力発信から漁業就業前の研修に対する支援、独立後の経営安定支援まで総合的に就業対策を実施する。
山形県庄内浜ブランド創出事業	現行ブランドの深化や新たなブランド魚の創出等の検討、先進地視察・講師の招聘により高付加価値化を図り、漁業収入の向上に資する。

がんばる水産業支援事業	水産業の成長産業化に向けた漁業者の自主的な取組みについて、県及び市町が柔軟な支援を行う。
-------------	----------------------------------------------